

NRI 未来年表 2024-2100

NRI 未来年表 COLUMN

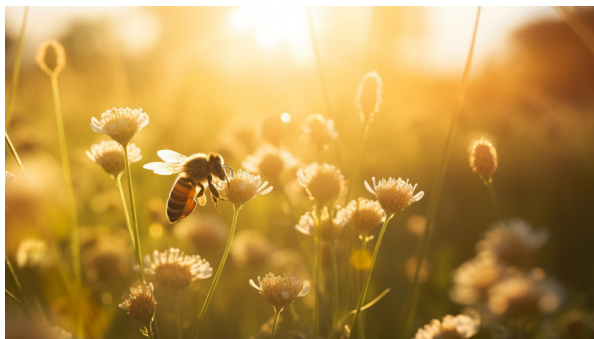
1

生物多様性

新たなサステナビリティテーマとしての「生物多様性」

2022年12月のCBD-COP15で採択された「昆明・モンテリオール生物多様性枠組 (GBF)」では、ビジネスにおける生物多様性の主流化について合意形成が行われました。

水や森林資源、肥沃な土壌、あるいは昆虫等による花粉媒介など、私達の生活や経済活動は様々な形で自然に依存して成り立っています。この自然を下支えるものが、生物多様性です。一方で、経済活動に伴う過剰な水利用や森林伐採、土地転換、あるいは温室効果ガス (GHG) の排出は、生物多様性の毀損に繋がります。今後はこのような依存と影響の両面への配慮と対応が必要となります。



2030年までのネイチャーポジティブ

サステナビリティテーマの先駆けである脱炭素では、GHGの排出量と吸収量を均衡させる「カーボンニュートラル」が求められています。同様に、生物多様性では「ネイチャーポジティブ」が世界共通の目標として掲げられています。これは、「2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させる」ことを意味しています。

生物多様性の反転に向け、自然資本への依存や影響を低減させるための技術開発やビジネスモデルの転換が必要です。その促進には、投資家や消費者等が生物多様性に配慮した取り組みを適切に評価することが求められます。

2

タイパ消費

重視されるようになったタイムパフォーマンス

タイパとは「タイムパフォーマンス」の略で、時間対効果のことです。費用対効果を重視するコスパ (コストパフォーマンス) に対し、タイパは、費やす時間と得られる効果を比較しながら、商品やサービスを選択する考え方です。

タイパニーズを反映した行動や商品としては、動画の倍速視聴、調理に時間がかからない冷凍食品、食洗器やお掃除ロボット、図表中心に短時間で読める書籍などがあります。限られた時間の中で、効率的に高い効果を得られるような行動をとる人が増えてきています。

タイパが重視されるようになった背景

スマートフォンなどの情報機器が普及したことにより、多くの情報をいかに効率的に処理するのかという意識からタイパが重視されるようになりました。また、働き方に対する価値観の変化からプライベートの時間を重視する意識が高まったことも、タイパ意識を高めています。

デジタルネイティブと言われるZ世代 (1990年代半ばから2010年代序盤に生まれた世代) や、子育てなどの時間で忙しい夫婦共働き世帯などで、特にタイパの意識が強いと言われています。今後も消費者のタイパに対する意識は強まるものと考えられ、企業側はコスパよりタイパに対する消費ニーズに応じた商品やサービスの開発が重要になります。



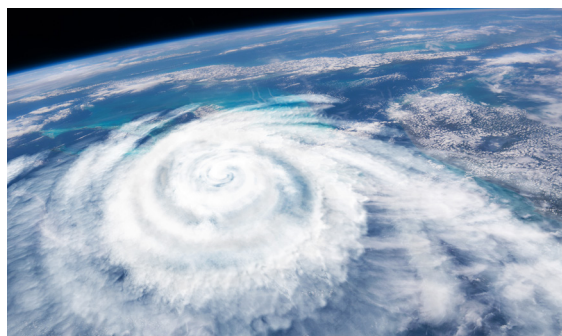
気候変動による災害リスクの増大と対応

令和5年夏の酷暑や頻発する豪雨災害など、既に気候変動による影響が生じ始めています。今後さらに豪雨の増加や台風の巨大化が進むものと予測されています。COP21で「パリ協定」が採択され、温室効果ガスの排出を抑制し、気温上昇の進行を緩やかにする「緩和策」と社会・経済のあり方を気候変動に合わせていく「適応策」が進められていますが、そこで目標としている気温上昇1.5度以内を達成できても、豪雨の増加傾向は今後20年以上続くと思われています。

気候変動からのレジリエンス（回復力）は、「防止・軽減」から「制御・活用」へ

水災害に対する対策は、堤防等による「防止」と気象予報に基づく避難誘導などによる「軽減」が主流で、後者については、AI、IoTなどの革新的技術開発に伴う予測精度の向上による効果の拡大が期待されます。しかし、今後、それだけでは対応力に限界が生じる可能性があります。政府は、ムーンショット型開発計画の目標8「気象制御による極端風水害の軽減」において、「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」することを目標にしています。同時に、台風などの気象エネルギーを活用した発電等にも取り組むとしています。将来は、台風の進路を正確に予測し、国際的なルールのもとで進路や規模が適切に制御され、台風のエネルギーを利用した発電によって、豊かで安全な社会が実現しているかもしれません。

- *1 「地球温暖化予測情報第9巻」（気象庁）
- *2 COP21：国連気候変動枠組条約第21回締約国会合
- *3 「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について」答申（R2年7月、社会資本整備審議会）



生成AIブームの始まり

2022年11月、世界中で話題を席巻することとなる新たなサービス「ChatGPT」が登場しました。ChatGPTとは、米国のOpenAIが公開した対話型AIサービスです。ChatGPTは、ウィキペディアをはじめとしたインターネット上の膨大なテキストを学習して開発されたAIで、プログラムのコードを生成したり、質問に答えたり、文章の要約ができます。また、物語を創作するなど、これまでAIにとって不得意とされてきた創造的な作業も可能です。

ChatGPTのように入力に応じて、文章や画像、音声などを生み出すAIを生成AIと呼びます。2023年3月には、ドイツの写真家ボリス・エルダグセンがAIを活用して作成した写真風の画像（図表1）を著名なコンテストに密かに出品し、芸術とは何なのかを問いつけるなど、生成AIは、さまざまな分野に影響を与え始めています。

広島AIプロセス

日本政府は、2023年5月、G7サミットにおいて生成AIの利活用や開発などに関する国際的なルール作りに向け、先進7カ国が中心となり議論する枠組み「広島AIプロセス」を創設しました。生成AIを巡る著作権や個人情報情報の取り扱い、AIの透明性や信頼性に関わる議論が今後、進むものと思われます。



（図表1）

boris eldagsen | photo & video art berlin NEWSより
<https://www.eldagsen.com/sony-world-photography-awards-2023/>

NRI 未来年表 2024-2100

2024

2025

月 日	政治・社会	月 日	経済・産業	月 日	国際	月 日	NRI 予測
2月までに	・経済安保推進法のうち基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度が施行 [内閣府]	1.1	・新規設定の証券コードの英文字組入を開始 [JPX]	1.1	・アルゼンチンなど6カ国がBRICSに新規加盟	年	・NFT市場265億円
3.16	・北陸新幹線（金沢～敦賀間）開業 [JR西日本]	1.1	・新NISA制度が開始 [金融庁]	2.17	・EU、デジタルサービス法を全面適用開始		・インターネット広告市場規模が2兆9,658億円
4.1	・改正介護保険法施行 [厚労省]	4.1	・建設業の残業上限規制が施行 [国交省]	3.31	・メガバンクを規制する国際ルール「バーゼル3」の段階的導入を開始		・法人向けセキュリティ市場規模が1兆1,323億円
4月	・訪問診療のオンライン資格確認（居宅同意取得型）が運用開始 [厚労省]	4.1	・医師の残業上限規制が施行 [厚労省]	6月	・イタリアでG7首脳会議開催		・日本国内のVR、AR・MR機器の市場規模が53.3万台
5月までに	・経済安保推進法のうち特許出願の非公開に関する制度が施行 [内閣府]	4.1	・自動車運転業務（物流業）の残業上限規制が施行 [国交省]	7月	・EU、すべての新規登録車でのISA（自動速度制御装置）装着を義務化		・新設住宅着工戸数が86万戸
秋までに	・フリーランス・事業者間取引適正化等法が施行 [厚労省]	11.5	・東証の株取引が30分延長 [JPX]	7～9月	・フランス（パリ）で第33回夏季オリンピック、第17回夏季パラリンピック開催	年度	・ポイント・マイレージの年間最少発行額が1兆1,852億円
年	・マイナンバーカードの海外からの利用が可能に [総務省]	年	・NTTの固定電話網がIP網へ完全移行 [総務省]	10.1	・英国、石炭火力発電所を全面廃止		・携帯電話・PHS契約回線数は2億1,588万回線
年	・本籍地の市区町村以外の市区町村の窓口でも戸籍謄抄本の請求が可能に [法務省]	年中に	・4次元時空間IDの運用ガイドラインが改定 [IPA]	10月	・木星の衛星エウロパへ無人探査機打ち上げ [NASA]		・コネクテッドテレビの保有世帯数が4,032万世帯
年度	・深宇宙探査技術実証機（DESTINY+）が打上げ [JAXA]	年度	・ドローン航路や自動運転支援道の設定等により先行地域でデータプラットフォームの実装が開始 [内閣府]	11.5	・米国大統領選挙		・有料放送プラットフォームサービス加入世帯数が1,347万世帯
年度	・システムを横断的に確認できる統合運用監視が開始 [デジタル庁]	年度	・電子カルテの開発に着手 [デジタル庁]	11.18～19	・ブラジルでG20首脳会議開催		・動画配信サービス市場規模4,823億円
年度	・火星衛星からサンプルを持ち帰る無人探査機打ち上げ [JAXA]	年度末までに	・家庭等の低圧電力部門で全数スマートメーター化 [経産省]	年	・フィンランド、世界初の核廃棄物最終処分場「オンカロ」操業開始		・プライバシー Tech市場の市場規模が1,516億円
年度	・森林環境税を国税として導入 [林野庁]			年	・ペルーでAPEC開催		
年度	・小中学校の英語授業でデジタル化をはじめとする改訂教科書使用開始 [文科省]			年	・インドネシア、ジャカルタからボルネオ島の東カリマンタン州に首都移転開始		
年度末までに	・マイナンバーカード、運転免許証と一体化 [デジタル庁]			年までに	・パリ市、ディーゼル車の使用を禁止		
				年末までに	・EU、域内で販売されるスマホなどの充電へのUSB-C対応を義務化		
4～10月	・日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）開催 [経産省]	6月までに	・キャッシュレス決済比率が2017年から倍増し4割程度に [日本経済再生本部]	8.22～9.27	・イングランドで第10回ラグビーワールドカップ女子大会開催	年	・NFT市場371億円
7月	・参議院改選 [参議院]	年	・インバウンド消費が5兆円 [国交省]	11月	・韓国でAPEC開催		・広義のリフォーム市場規模が7.9兆円
9.13～21	・世界陸上競技選手権大会が東京で開催 [日本陸上競技連盟（JAAF）]	年	・国内旅行消費額が20兆円 [国交省]	11月	・ブラジル（ベレン）でCOP30開催		・住宅建設技能者数が73万人
12月	・水星探査機ベピコロンボ（JAXAとESAの共同プロジェクト）を水星周回に軌道投入 [JAXA]	年	・空飛ぶクルマの活用と事業化が実現 [経産省]	12月	・フランス、国際熱核融合実験炉（ITER）、大型実験炉の運転を開始		・水害リスク人口が3,740万人（総人口の30.5%）
年	・文脈・話者の意図等を補うAI同時通訳が実現 [総務省]	年	・5,000億円超のバイオマス市場が形成 [農水省]	年	・ドイツ連邦議会選挙		・水素市場規模が1.13億トン
年	・日本の総人口が1億2,326万人に減少 [IPSS]	年	・65歳～69歳の就業率が51.6%に（2019年：48.4%） [内閣府]	年	・オーストラリア連邦議会総選挙		・インターネット広告市場規模が3兆540億円
年	・団塊の世代が75歳以上に [厚労省]	年	・農林水産物・食品の輸出額が2兆円（2019年：9,121億円） [農水省]	年	・カナダでG7首脳会議開催		・法人向けセキュリティ市場規模が1兆1,587億円
				年	・南アフリカ共和国でG20首脳会議開催		・日本国内のVR、AR・MR機器の市場規模が61.2万台
				年	・OECD各加盟国が「デジタル課税」を発効		

	年	・東京都の常住人口が1,423万人でピークに〔東京都〕	年	・高速道路での自家用車の完全自動運転（レベル4）を実現〔国交省〕	年	・中国、再生可能エネルギー年間発電量約3兆3000億kWh(2020年：2兆2100億kWh)	年度	・新設住宅着工戸数が83万戸
	年	・太陽活動のピークが到来〔総務省〕	年	・無人自動運転移動サービス（レベル4）を50カ所以上で実現〔国交省〕	年	・米国、「アルテミス計画」で有人の月面着陸〔NASA〕		・ポイント・マイレージの年間最少発行額が1兆2,165億円
	年までに	・防災デジタルプラットフォームを構築〔デジタル庁〕	年	・自動運航船が実用化〔国交省〕	年	・インド、生産年齢人口（15～64歳）で中国を抜き、世界1位に〔国連〕		・携帯電話・PHS契約回線数は2億1,793万回線
	年までに	・100地域の先導的なスマートシティを創出〔内閣府〕	年度	・循環型社会ビジネスの市場規模が2000年度の約2倍に（2000年度：約40兆円）〔内閣府〕	年	・EU、経済通貨同盟（EMU）完成		・コネクテッドテレビの保有世帯数が4,197万世帯
	年度	・住宅・小規模建築物に省エネ基準の適合を義務付け〔国交省〕	年度までに	・5Gの人口カバー率が97%に〔総務省〕	年までに			・有料放送プラットフォームサービス加入世帯数が1,313万世帯
	年度	・学習者用デジタル教科書が100%普及〔内閣府〕	年度までに	・介護人材が243万人（2019年度211万人）、年間5.3万人増加〔厚労省〕				・動画配信サービス市場規模5,172億円
	年度までに	・男性の厚生年金の受給が65歳に引き上げ〔厚労省〕						・プライバシー Tech市場の市場規模が1,791億円
	2026.7	・小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星（2001 CC21）へのフライバイ〔JAXA〕	2026年度までに	・デジタル人材が230万人〔経産省〕	2026.1.1	・EU、世界初の国境炭素税の本格適用を開始	2026	・NFT市場628億円
	2026.9.19	・愛知県で第20回アジア競技大会開催〔愛知県〕	2027	・国内AI市場は5年で約2.8倍〔総務省〕	2026.2～3	・イタリア（ミラノ・コルティナダンペッツォ）で第25回冬季オリンピック、第14回冬季パラリンピック開催		・インターネット広告市場規模が3兆1,322億円
	2026	・次期マイナンバーカードを導入〔デジタル庁〕	2027年までに	・地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100ヶ所以上で展開〔日本経済再生本部〕				・法人向けセキュリティ市場規模が1兆1,961億円
	2026年度	・排出量取引制度が本格稼働〔経産省〕	2027年度までに	・光ファイバの世帯カバー率が99.9%に〔総務省〕	2026.6～7	・第23回FIFAワールドカップ、史上初の3カ国（カナダ・メキシコ・米国）共同開催		・日本国内のVR、AR・MR機器の市場規模が63.2万台
	2027.5.14～30	・ワールドマスタースゲームズ2027関西開催〔IMGA〕	2028年度までに	・国土全体の3次元地図が整備、順次提供に〔国交省〕	2026	・欧州宇宙機関（ESA）、地球外生命探査機「PLATO」を打ち上げ	2026年度	・新設住宅着工戸数が82万戸
	2027	・日本の高齢化率（65歳以上）が30.0%に〔IPSS〕	2029年秋～冬頃	・大阪特定複合施設開業〔大阪府・大阪市〕	2026	・スペイン・サグラダファミリア教会で最も高いメインタワーの「イエスの塔」が完成		・ポイント・マイレージの年間最少発行額が1兆2,496億円
	2027	・「スーパーカミオカンデ」を凌駕する「ハイパーカミオカンデ」で実験開始〔東京大学〕	2030	・国内データセンターサービス市場規模が3兆円、データセンター投資が1兆円に拡大〔経産省〕	2026	・巨大小惑星「1999 AN10」が地球から約39万km（ほぼ月までの距離）まで接近	2027	・NFT市場885億円
	2027	・東京ビジネス地区オフィスの空室率が7.2%に〔JREI〕	2030	・サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が80兆円以上に（2021年：約50兆円）〔日本経済再生本部〕	2027.8.7	・韓国大統領選挙	2027年度	・新設住宅着工戸数が80万戸
	2027年度	・高さ日本一となる超高層ビル「トーチタワー」が完成〔三菱地所〕	2030	・国内販売新車に安全運転支援装置・システムが全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及〔日本経済再生本部〕	2027	・第21回中国共産党全国代表大会開催		・携帯電話・PHS契約回線数は2億2,084万回線
	2028.4.8	・日本銀行植田総裁の任期が満了〔日本銀行〕	2030	・量子技術による生産額を50兆円規模に〔内閣府〕	2027	・米国、世界初の商用宇宙ステーション「Orbital Reef」が運用開始		・コネクテッドテレビの保有世帯数が4,498万世帯
	2028年度	・化石燃料賦課金の徴収を開始〔経産省〕	2030	・ビジネス・国際会議等でのシビアな交渉にも使えるAI同時通訳が実現〔総務省〕	2027	・米国、世界初の商用宇宙ステーション「Orbital Reef」が運用開始		・有料放送プラットフォームサービス加入世帯数が1,215万世帯
	2029年度	・火星衛星の無人探査機が地球帰還〔JAXA〕	2030	・国産木材供給量が4,200万m ³ （2019年：3,100万m ³ ）〔農水省〕	2027	・米国（ロサンゼルス）で第34回夏季オリンピック、第18回夏季パラリンピック開催		・動画配信サービス市場規模5,800億円
	2020年代後半	・日本人の月面着陸を実現〔内閣府〕	2030	・新築住宅のエネルギー消費量が正味ゼロに〔国交省〕	2028.7～8	・米国（ロサンゼルス）で第34回夏季オリンピック、第18回夏季パラリンピック開催		・プライバシー Tech市場の市場規模が2,417億円
	2030	・世帯主が75歳以上の世帯の7割近くが「単身か夫婦のみ」となる〔IPSS〕	2030	・漁獲量が2010年と同程度（444万トン）まで回復〔農水省〕	2028.11	・米国大統領選挙	2028	・NFT市場1,142億円
	2030年前後	・神戸空港が国際線ターミナルを運用開始〔神戸市〕	2030	・全国の地熱発電施設数が現在の約60施設から倍増〔環境省〕	2030	・世界の新車販売におけるEV比率が35%以上に（2022年：14%）		・日本国内のVR、AR・MR機器の市場規模が110.5万台
	2030年までに	・東証プライム市場に上場する企業の女性役員の比率を30%以上に〔内閣府〕	2030年までに	・国内物流の輸送力を強化するため、複合一貫輸送（トラック+船）のスマート化が実現〔国交省〕	2030	・世界の人口が85億人に到達（2022年：80億人）〔国連〕		・インターネット広告市場規模が3兆3,020億円
	2030年度	・温室効果ガスを2013年度比46%削減〔環境省〕	2030年までに	・いわゆる6G（ビヨンド5G）が導入〔総務省〕	2030	・国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成期限		・法人向けセキュリティ市場規模が1兆3,164億円
	2030年度までに	・厚生年金の支給開始年齢の段階的な引き上げ完了〔厚労省〕	2030年までに	・バイオジェット燃料が商用化〔エネ庁〕	2030	・EUの温室効果ガスが1990年比で最低55%削減	2028年度	・新設住宅着工戸数が78万戸
	2030年度末	・北海道新幹線が全線開業（新函館北斗～札幌間）〔JR北海道〕	2030年までに	・液化水素・水素発電が商用化〔エネ庁〕	2030	・米国の温暖化ガスの実質的な排出を2005年比50～52%削減		・プライバシー Tech市場の市場規模が2,698億円
	2031.3.31	・復興庁廃止〔復興庁〕	2030年までに	・石油・天然ガスの自主開発比率50%以上（2019年：34.7%）〔エネ庁〕	2030	・世界の石油需要が日量1億150万バレルに（2022年：9,650万バレル）〔IEA〕	2029年度	・新設住宅着工戸数が76万戸
			2030年頃	・再生可能エネルギーの電源比率が36～38%、原発の電源比率が20～22%に〔エネ庁〕	2030年までに	・EU、半導体生産の世界市場でのシェア率が20%以上に（2023年：10%）		・携帯電話・PHS契約回線数は2億2,211万回線
			2030年頃	・人工知能（AI）等による職業の代替が進む等により従業者数735万人減少〔経産省〕	2030年までに	・中国、有人の月面着陸が実現		・コネクテッドテレビの保有世帯数が4,751万世帯
			2030年度		2030年までに	・国際宇宙ステーション（ISS）運用終了〔NASA〕		・有料放送プラットフォームサービス加入世帯数が1,096万世帯
			2030年度		2030年までに	・アジアインフラ投資銀行、環境関連の投融资が累計5.7兆円以上に		・動画配信サービス市場規模6,324億円
			2030年度		2030年までに	・EU、デジタル化への移行を実現		・プライバシー Tech市場の市場規模が2,981億円
			2030年度		2030年までに	・英国で、ガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止	2030	・歯の再生医療実用化（～2040年）

2030			2030年度 ・総合食料自給率が生産額ベースで75%に（2018年度66%）【農水省】 2030年度までに ・国・地方公共団体が保有する設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備を導入【環境省】 2030年度までに ・DX関連市場における日本企業の売上高が20兆円越え【日本経済再生本部】	2030年までに ・米国、ゼロエミッション車が乗用車と小型トラック新車販売比率の50%以上に 2030年までに ・中国、原子力発電設備容量で米国を抜き、世界1位に【IEA】	・広義のリフォーム市場規模が8.1兆円 ・住宅建設技能者数が64万人 ・水素市場規模が1.60億トン ・水害リスク人口が3,650万人（総人口の30.7%） ・「環境型消費」を志向する人が15-79歳人口の62%に 2030年度 ・新設住宅着工戸数が74万戸
	2031.4.1 2031.7 2031 2031 2031 2032 2031年度 2032年末 2033 2034 2035.9.2 2035 2030年代前半 2037.12.31 2040.3 2040 2040 2040 2040 2040 2040年度	・国家公務員の定年が65歳に引き上げ【内閣府】 ・小惑星探査機「はやぶさ2」が目標天体（1998 KY26）にランデブー【JAXA】 ・総人口の平均年齢が50歳を超える【IPSS】 ・東京電力福島第一原子力発電所の使用済燃料プールから燃料の取り出しが完了【経産省】 ・年間死亡数が161万人と、2021年より約16万人増加【IPSS】 ・生産年齢人口（15～64歳人口）が7,000万人を割る【IPSS】 ・「羽田空港アクセス線」開業【JR東日本】 ・築40年超の高経年マンションが2022年の約2.1倍の260.8万戸（2022年：125.7万戸）【国土省】 ・伊勢神宮、第63回神宮式年遷宮【神宮司庁】 ・年少人口（0～14歳人口）が10%に【IPSS】 ・関東北部から能登半島にかけて皆既日食が見られる【国立天文台】 ・100歳以上の人口が21.7万人【IPSS】 2030年代前半 ・関西国際空港が容量拡張し、年間発着回数が30万回に【関空】 2037.12.31 ・復興特別所得税徴収終了【国税庁】 2040.3 ・建設後50年以上経過する道路橋の割合が約75%に【国土省】 2040 ・一般世帯数は2015年比約5%減となり、5,076万世帯に【IPSS】 2040 ・年間死亡数が約167万人とピークに達する【IPSS】 2040 ・平均寿命は男性が約84歳、女性は約90歳【IPSS】 2040 ・65歳以上の未婚率が男性14.9%、女性9.9%に上昇【IPSS】 2040 ・一人暮らしは全体で1,994万世帯と全世帯の約4割となり、75歳以上の一人暮らしも512万世帯に【IPSS】 2040年度 ・社会保障給付費は190兆円と18年度（121兆円）に比べ6割近く増える【厚労省】	2033年まで ・住宅向けの民間投資が約14兆円（2023年から）【内閣府】 2033年まで ・再エネ向けの民間投資が約20兆円（2023年から）【経産省】 2033年まで ・官民合わせてGX投資が150兆円超（2023年から）【経産省】 2035 ・ロボット産業の市場規模が9.7兆円【経産省、NEDO】 2035年までに ・乗用車新車販売における電動車比率が100%に【経産省】 2035年までに ・使用済プラスチックがリユース又はリサイクルと熱回収を合わせて100%有効利用実現【環境省、経産省】 2035年までに ・次期戦闘機の英国及びイタリアとの共同開発が完了【防衛省】 2030年代前半までに ・合成燃料（e-fuel）が商用化に【エネ庁】 2030年代後半 ・GXの実現に不可欠な光電融合技術を実現【経産省】 2040 ・水素供給が1,200万トン（2022年：200万トン/年）【エネ庁】 2040 ・国・地方公共団体が保有する設置可能な建築物等の100%に太陽光発電設備を導入【環境省】 2040 ・農林業機械・漁船の電化・水素化等技术が確立【農水省】 2040 ・産業別就業者数で医療・福祉が卸売・小売業を上回り、製造業全体に比肩するほど増加【労働政策研究・研修機構】 2040 ・半導体・情報通信産業のカーボンニュートラルが実現【経産省】 2040 ・約280万人の介護人材確保が必要に（2019年：約211万人）【厚労省】 2040 ・労働力人口が6,195万人に減少、うち65歳以上が19.0%【労働政策研究・研修機構】 2040年度 ・石油・天然ガスの自主開発比率60%以上（2019年：34.7%）【エネ庁】 2040年頃 ・FIT開始後に始まった太陽光発電事業が終了【エネ庁】	2031 ・観測史上最大級の彗星「ベルナーディネッリ・パースティーン」、太陽に最接近 2032.7～9 ・オーストラリア（ブリスベン）で第35回夏季オリンピック・第19回夏季パラリンピック開催 2032 ・第22回中国共产党全国代表大会開催 2032 ・インドネシア、実質GDP（購買力平均ベース）で日本を抜き、世界4位に【OECD】 2033 ・米国、火星の岩石を地球に持ち帰る【NASA】 2034.12 ・木星探査機「JUICE」を衛星ガニメデの周回軌道に投入【ESA（欧州宇宙機関）】 2035.9 ・木星探査機「JUICE」がミッション終了 2035 ・EU、ガソリン・ディーゼル車の販売を段階的に廃止 2035 ・中国、従来のエネルギー乗用車を全てHVに 2035 ・ドイツ、再生可能エネルギーに占める電力比率100%の目標達成（2021年：約42%） 2035年頃 ・中国、60歳以上の人口が総人口の30%以上を占める（2021年：18.9%） 2035年までに ・カリフォルニア州、ニューヨーク州で、ガソリン車の新車販売を禁止 2035年までに ・欧州エアバス、世界初の「ゼロエミッション航空機」実用化 2035年までに ・英国、温室効果ガス排出量を1990年比で78%削減 2035年までに ・米国、電力部門でのCO ₂ 排出ゼロを達成 2035年までに ・温暖化ガスの排出量が19年比で60%削減 ・中国が複数の国と共同で月面基地を建設 2035年以降 ・EU、全ての新車がゼロエミッション車（ZEV）に 2036年までに ・中央アジア・南アジアが世界で最も人口の多い地域に【国連】 2037 ・世界の人口が90億人に到達【国連】 2030年代 ・米国、有人の火星探査を実現【NASA】 2040 ・世界の平均気温が産業革命前（1850～1900年の気温を基準）に比べ約1.5度上昇【IPCC】 2040年までに ・英国、世界初の商用核融合炉発電所を稼働	2032 2035 ・冷蔵倉庫 関東大都市圏10万トン不足 ・稼働車両比率で電気自動車ガソリン車を抜く（～2045年） ・広義のリフォーム市場規模が8.4兆円 ・住宅建設技能者数が58万人 ・水素市場規模が2.27億トン ・水害リスク人口が3,550万人（総人口の30.8%） 2035年度 ・新設住宅着工戸数が64万戸 2036年度 ・新設住宅着工戸数が62万戸 2040 ・野菜の18～24%が植物工場からの出荷に ・広義のリフォーム市場規模が8.7兆円 ・住宅建設技能者数が51万人 ・水素市場規模が3.07億トン ・水害リスク人口が3,430万人（総人口の30.9%） 2040年度 ・新設住宅着工戸数55万戸
2040	2042	・築40年超の高経年マンションが2022年の約3.5倍の445.0万戸（2022年：125.7万戸）【国土省】	2050 ・カーボンニュートラルポートによる港湾や、建設施工等における脱炭素化を実現【国土省】 2050 ・サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場	2042 ・世界の新生児数が1億3,800万人でピークに（2022年：1億3,300万人）【国連】 2045 ・国連創設100周年	2045 ・水害リスク人口が3,300万人（総人口の31.0%） ・水素市場規模が3.86億トン



株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

Tel. 03-5533-2111 <https://www.nri.com/jp/>